

事務事業名		住居表示事務		目標設定日	平成29年3月1日
				部・局	くらしと文化部
総合計画体系	基本政策	—	総合計画に記述のない事務事業	課・室	市民課
	政策	—		係	生活交通安全係
	施策	—		内線電話	238
予算体系	会計	ゼロ予算事業		実施計画	
	款	—	予算措置なし	—	
	項	—		実施期間	
	目	—		合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	住居表示実施区域での適正な番号付定に努める。
現状・課題	住居表示付定申請はあるが、住居表示に関し重要な事項を審議する「中野市住居表示審議会」については、重大事案がないため、開催されていない。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	住居表示に関する法律、中野市住居表示条例		
事務事業概要	住居表示実施区域での建物の新築等に対し、住居番号を付定及び変更、廃止をする。			
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	住居表示付定数			3件

事務イン プット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		
補正予算		円			—
合計		円	0	0	0
決算（見込）額 A		円			—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H29は予算額	一般財源	円	0	0	0
正規職員数		人	0.08	0.08	0.08
人件費 B		円	528,880	528,560	528,560
総事業費 A+B		円	528,880	528,560	528,560
市民1人当たりコスト		円	12	12	12

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
住居表示番号の付定数		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値の設定理由	申請に対し現場確認を行い適正な住居表示番号を付定した。								

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	適正な住居表示番号の付定を継続する。						

